



2012年9月24日

各 位

会 社 名 日本電気硝子株式会社
代 表 者 名 社 長 有 岡 雅 行
コ ー ド 番 号 5 2 1 4 東証・大証第一部
問 合 せ 先 取締役常務執行役員 松本 元春
TEL 077 (537) 1700

簡易株式交換による連結子会社（電気硝子建材株式会社）の 完全子会社化に関するお知らせ

当社と当社の連結子会社である電気硝子建材株式会社（以下、「電気硝子建材」といいます。）は、本日開催の両社取締役会において、2012年10月29日を効力発生日として、当社を完全親会社、電気硝子建材を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、本日、両社の間で株式交換契約を締結しましたのでお知らせいたします。

なお、本株式交換は、連結子会社を完全子会社とする簡易株式交換であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 本株式交換の目的

電気硝子建材を取り巻く厳しい経営環境に対応して同社を完全子会社化することにより、当社グループとしてより一層の経営効率化と意思決定の迅速化を図ることを目的としています。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

取締役会決議日（両社）：2012年9月24日
契約締結日（両社）：2012年9月24日
効力発生日：2012年10月29日（予定）
金銭交付日：2012年10月31日（予定）

※本株式交換は、当社については会社法第796条第3項本文の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ないで行うものです。また、電気硝子建材については会社法第784条第1項本文の規定に基づき、略式株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ないで行うものです。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、電気硝子建材を株式交換完全子会社とする株式交換です。

(3) 本株式交換に際して交付する金銭の額

当社は、本株式交換に際して、効力発生の直前の電気硝子建材の株主名簿に記載された電気硝子建材の株主（当社を除く）に対し、その有する電気硝子建材の普通株式1株につき、金13,650円の割合をもって金銭を交付する予定です。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

電気硝子建材は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

3. 本株式交換に際して交付する金銭の額の算定の考え方

本株式交換の対価算定の公正性を期すため、電気硝子建材の株式価値の算定評価をデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社に依頼しました。この評価結果をもとに当社と電気硝子建材で協議を重ねた結果、本株式交換に際して交付する金銭の額を、普通株式1株につき、金13,650円とすることで合意しました。

4. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	日本電気硝子株式会社	電気硝子建材株式会社
(2) 所在地	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号	東京都墨田区立川四丁目15番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長 有岡 雅行	代表取締役 専務取締役 太田 貴
(4) 事業内容	特殊ガラス製品及びガラス製造機械類の製造、販売	建築用ガラス製品等の販売、施工
(5) 資本金 (2012年3月31日現在)	32,155百万円	79百万円
(6) 設立年月日	1944年10月31日	1978年4月1日
(7) 発行済株式総数 (2012年3月31日現在)	497,616,234株	157,260株
(8) 決算期	毎年3月31日	毎年3月31日
(9) 大株主及び持株比率 (2012年3月31日現在)	ニプロ株式会社 11.4% 日本トラスティ・サービス 11.2% 信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口) 日本トラスティ・サービス 7.9% 信託銀行株式会社(信託口)	日本電気硝子株式会社 90.4% 前田硝子株式会社 9.5%
(10) 直前事業年度(2012年3月期)の財政状態及び経営成績		
	(連結)	(単体)
純資産	475,736百万円	4,410百万円
総資産	687,069百万円	5,800百万円
1株当たり純資産	945.47円	28,046.69円
売上高	338,214百万円	5,508百万円
営業利益	61,638百万円	58百万円
経常利益	56,855百万円	76百万円
当期純利益	19,408百万円	△49百万円
1株当たり当期純利益	39.02円	△315.36円

5. 本株式交換後の状況

本株式交換による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期についての変更はありません。

6. 今後の見通し

本株式交換が2013年3月期の連結及び単体業績に与える影響は軽微です。

以 上